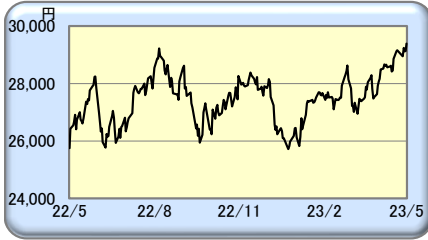


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/4/28	2023/5/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	28,856.44	29,388.30	30,795.78	2021/9/14	19,832.88	2020/5/15
NYダウ	ドル	33,147.25	34,098.16	33,300.62	36,952.65	2022/1/5	22,789.62	2020/5/14
円/ドル	円	131.12	136.30	135.70	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 好決算や自社株買いなど株主還元強化の動きが好感されて上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+230.35円 (+0.79%)、TOPIXが+20.86ポイント (+1.01%) となり、好決算や自社株買いなど株主還元強化の動きが好感されて上昇しました。業種別でみると、輸送用機器、卸売業、不動産業などの24業種が上昇した一方、非鉄金属、鉱業、医薬品などの9業種が下落しました。

週初8日は、連休中に開催されたFOMC (米連邦公開市場委員会) において早期の利下げに否定的な考えが示されたことに加えて米雇用関連指標の堅調などから米金融引き締め長期化が警戒されたことや、為替が円高ドル安に振れたことなどを背景に下落して始まりましたが、翌9日は好決算を発表した銘柄を中心に買われ、日経平均は約1年4ヶ月ぶりの高値を付けました。その後は利益確定売りの動きなどから下落に転じたものの、週末12日は好決算や自社株買いなど株主還元強化の動きが好感され、上昇して引きました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月15日	Mon	日本	企業物価指数(前年比)	4月	+7.2%
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	3月	+1.5%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	5月	10.8
5月16日	Tue	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	4月	+3.0%
		ドイツ	小売売上高(年初来/前年比)	4月	+5.8%
		米国	ZEW期待指数	5月	4.1
5月17日	Wed	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	4月	▲0.4%
		日本	鉱工業生産(前月比)	4月	+0.4%
		日本	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	1-3月期	+0.1%
5月18日	Thu	米国	住宅着工件数	4月	1,420千件
		日本	貿易収支	4月	▲7,551億円
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	5月	▲31.3
5月19日	Fri	米国	景気先行指標総合指数	4月	▲1.2%
		日本	中古住宅販売件数	4月	4,440千件
		国際	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	4月	+3.1%
			第3次産業活動指数(前月比)	3月	+0.7%
			G7(主要7カ国)首脳会議(日本・広島)		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 高値警戒感が意識される中で、米連邦債務上限問題や米中景気への警戒感からやや弱含みで推移～

今週の日本株市場は、高値警戒感が意識される中で、米連邦債務上限問題や米中景気への警戒感からやや弱含みで推移するとみえます。先週の日本株は、決算発表において2022年度実績及び2023年度期初会社計画が共に事前に懸念されていたほど悪化しなかったこと、自社株買いなど株主還元が強化されていることなどを好感し、TOPIXが1年8ヶ月ぶりの高値水準を回復するなど上昇基調が続いています。ただ、これらの好材料は既に株価に相当程度織り込まれ高値警戒感も意識される中、一段の上値追いは限定的とみえます。一方、今週は米連邦債務上限問題を巡り、16日にもバイデン大統領と議会指導部が会談する予定ですが、来年の大統領選挙を控え協議は難航するとみており、当面株価の重しに働くとみえます。また、16日に米中ともに鉱工業生産・小売売上高が発表されますが、米国ではFRB (米連邦準備理事会) の金融引き締めや金融システム不安による悪影響から、中国では4月末に発表されたPMI (購買担当者景気指数) が製造業中心に悪化したことなどから既に景気減速が懸念されており、これらが事前予想を下回る内容となればさらに懸念が強まり株価の下押し材料になるとみえます。その他の注目材料として、日本では17日の1-3月期GDP、18日の貿易収支、19日のCPI、米国では15日のニューヨーク連銀製造業景気指数、17日の住宅着工件数、欧州では15日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは16日のZEW期待指数、国際では19日からのG7首脳会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会